

中国の空母就役に備えよ

元空将 織田 邦男

中国国防省は四月二十一日、空母「遼寧」を中心とする空母打撃部隊が台湾南東の西太平洋海域で演習を実施したと発表した。

演習では、J-15艦載機による発着艦訓練を太平洋上で初めて実施したという。台湾攻略を視野に入れた西太平洋の覇権獲得への第一歩と言える。最近の軍の活発な動き

は、習近平国家主席の権力が固まったことと無縁ではあるまい。

今年三月に開催された中国の全国人民代表大会は、国家主席の任期制限を撤廃する憲法改正を承認した。これにより、習近平氏が生涯にわたって国家主席の座に留まる事が可能になった。

昨年十月の第十九回党大会

では「中華民族が世界の諸民族の中に聳え立つ」ことを目標に掲げた習近平国家主席の「思想」が報告された。

そのキーワードである「新時代の中国の特色ある社会主義」は、習近平の「思想」として党の規約に盛り込まれた。これは中国共産党の歴史の中で「建国の父」と呼ばれる毛沢東、「近代化の父」と呼ばれる鄧小平と並ぶ最高指導者に位置づけられたことを意味する。

習近平氏の野望は、二〇一三年、国家主席に就任した際に掲げた「偉大なる中華民族の復興」である。第十九回党大会における演説では、二十

回以上も「強国」という言葉が使われた。建国百周年に当たる二〇四九年頃には「総合国力と国際的影響力において世界の先頭に立つ『社会主義現代化強国』実現」を目標と

する。そのためには、まず米国と肩を並べる大国になり、最終的には米国を追い抜き世界一の大国として世界の覇権を握ることである。世界の覇権を握るには、経



織田 邦男（おりた・くにお） 織田コンサルタント代表、東洋学園大学客員教授、日本戦略研究フォーラム政策提言委員。元空将。昭和二十七年生まれ。兵庫県明石市出身。四十九年、防衛大学校卒業後、航空

自衛隊入隊。五十二年、F4戦闘機操縦者として第六航空団（小松）に勤務。米スタンフォード大学客員研究員、第二航空団飛行群司令や航空支援集団司令官（イラク派遣航空部隊指揮官を兼務）などを経て平成二十一年に退職。同年から三菱重工防衛・宇宙ドメイン顧問に就任し、二十九年に退職。本誌平成二十一年十一月号から二十七年三月号までペンネーム「宇佐静男」で『現代防人考』を寄稿。著書集・[http://aiminghigh.web.fc2.com/arc](http://aiminghigh.web.fc2.com/archive.html)

濟力、軍事力において米国を凌駕しなければならぬ。経済力では二〇二〇年にも米国を追い抜くという経済評論家もいる。

軍事力でも中国は驚異的な軍拡を図っている。国防費はこの三十年間で約五十倍に膨れ上がった。過去十年間だけをとっても約三倍に拡大している。

三月の全人代では、二〇一八年の国内総生産（GDP）伸び率を六・五％前後に設定したのに対し、国防費はそれを超える八％の伸びを決めている。

軍拡の中でも力を入れるのが海軍力であり、なかならず

空母の整備には特に注力している。

一九九八年、中国は旧ソ連が建造に着手したが未完成になっていた空母をレジャー施設の目的で購入した。だがこれは全く嘘だった。レジャー施設どころか、空母に改造した上で「遼寧」と命名して二〇一二年に就役させた。引き続いて国産空母一番艦「001A」の建造に着手し、二〇一七年四月には進水させた。近日中にも渤海湾で初の試験航海が行われるといわれている。

国産空母の二艦「002」の建造も、上海長興島造船基地で既に始まっている。今年

中には建造が終了すると言われる。「002」は「遼寧」や「001A」とは違って、固定翼機を射出できるカタパルトを装備しているとの報道もある。

狙いは海洋制海権

なぜ中国は空母を持ちたがるのか。二〇〇九年、浜田靖一防衛大臣（当時）が訪中した際、中国の梁光烈国防相（当時）は、次のように述べている。「世界の大国で空母を持つていないのは中国だけだ。永遠に空母を持たないわけにもいかない」「中国には広い海域があり、海を守る任務も重い。中国の海軍はまだ

力が弱く、発展する必要がある」

目的は西太平洋の覇権獲得であり、衣の下に鎧が見え隠れする。詳しくは本誌二月号「北朝鮮の脅威に隠された中国の深慮遠謀」に書いたので省略するが、中国は西太平洋の「海洋制海権」を米国から奪うことを目標に海軍の近代化を着々と推進している。

中国専門家の平松茂雄氏は著書『甦る中国海軍』で「海洋制空権がなければ制海権はない」と強調し、「制海権は海洋制空権と一つの統一体をなしており、「航空母艦が必要であるかどうかは、つまるところ海洋制空権を必要と

するかどうかの問題である」と指摘している。

中国軍事科学院の戴旭空軍大佐も空母の軍事的意義を次のように語っている。

「空母は軍事的、政治的プレゼンスを示し、外洋海軍には不可欠である。空母艦隊のエアカバーは航空機やミサイルでは代替できない軍事力の核心的な地位を占める」

西太平洋の海洋覇権を確保するには、海洋制海権の確保は欠かせない。南シナ海では国際法を無視して不法埋め立てを強行し、軍事基地化が進行中である。まさに不沈空母であり、完成すれば南シナ海の海洋制海権は中国の手中に

落ちる。米海軍であっても容易には近づけなくなるだろう。

4つの限界

一方、東シナ海や小笠原方面で海洋制海権を握るにはどうしても本格的な空母が必要となる。我々は中国の空母就役を予期し、必要な手立てを準備しておかねばならない。

中国の空母部隊建設について、毎ってはならないが、今のところ必要以上に怖がる必要はない。能力は未だ限定的であり、日本が対処の準備さえしていれば恐るるに足らない。

中国の空母には四つの大き

な限界がある。一つ目は「スキージャンプ方式」の限界である。

空母には蒸気カタパルトで戦闘機を離陸させる方式と艦首に約七〜十四度の勾配を付けたスキージャンプ方式で離陸させる方式の二種類ある。前者が正式空母、後者が軽空母と分類される。

蒸気カタパルトで戦闘機を離陸させ、ケーブルで捕捉して着陸させる方式の正式空母を保有するのは、米国とフランスのみである。中国の国産三番艦はカタパルト方式だという報道もあるが、筆者は懐疑的である。現在、蒸気カタパルトを作る技術は米国以外

ない。フランスの原子力空母「シャルル・ドゴール」も蒸気カタパルトは米国から輸入している。最近就役した最新鋭米空母「ジェラルド・フオード」は初めて電磁カタパルトを採用した。米国はカタパルト方式を使いこなすのに約四十年の歳月がかかっている。仮に中国がカタパルト方式を採用したとしても、故障なく、安全に使いこなすまでには相当時間がかかるだろう。

英国、イタリア、インド、タイ、スペインは垂直離着陸（VTOL）ができる英国製シーハリヤーを艦載機とする軽空母型であり、離陸重量に

艦載機として使用する計画である。J-15はSu-33の製造技術を盗用したことから、ロシアを大いに憤慨させた。今後ともJ-15の支援をロシアから得るのは難しい。戦闘機のコピーは設計の細部まで把握されていないので、トラブルが多く、修復に時間がかかり、稼働率が低い。また、どうしても機体重量が増える。低可動率と重量オーバーは空母の運用上、致命的である。

四番目は莫大なコストの問題である。空母打撃部隊は空母だけでなく、随伴する巡洋艦、駆逐艦、潜水艦などが有機的に機能しなければ戦力発

制約を受ける。武器の搭載量を増やせば、搭載燃料を制限せざるを得ず、行動半径が犠牲になる。燃料を満載にすれば搭載武器が限られ、戦闘能力を犠牲にせざるを得ない。ロシアは現在、ソ連時代に建造した空母「アドミラル・クズネツォフ」を一隻保有する。ロシア戦闘機独特の高推力を利用して、十四度の急勾配のスキージャンプ方式で離陸させ、帰投は甲板上のケールにアレスティング・フックで拘束して着陸させる。これも同様の制約があり、戦闘能力に制限を受ける。中国空母「遼寧」、そして国産一番艦は、このロシア方式であ

揮は難しい。一個空母打撃部隊の編成は概ね、防空用・対潜用艦艇五、六隻、攻撃用原子力潜水艦二隻、補給艦一隻などで構成される。また常時一個空母打撃部隊のプレゼンスを維持するには、実戦、訓練、修理を考慮すれば、少なくとも三個以上の空母部隊が必要となる。戦力化には莫大な経費と共に、長期の訓練と

以上、中国の空母には四つの大きな制約がある。中国の空母保有は、今のところ「中華民族の夢の実現」「国威発揚と軍威発揚の大事」というように、軍事的合理性よりナショナリズムそのものであ

り、米国の空母と比較すると性能格差は極めて大きい。

二つ目の限界はE2Cのような空中早期警戒機を空母で運用できないことである。空中早期警戒機がないと空母周辺の低高度監視能力は著しく低下する。

フォークランド紛争では、英空母「インビンシブル」もアルゼンチン攻撃機の低高度攻撃を許してしまった。中国はヘリを改造した早期警戒機で低高度のブラインドを埋めようとしているが、低高度監視能力の制限は否めない。

三つ目の限界は艦載機の性能である。中国はSu-33をコピーしたJ-15型戦闘機を

る。

であれば中国は今後とも空母保有に向けて莫大な資源を投資し続けるだろう。制約はあるものの、十年〜二十年後には限定的ながら戦力化する可能性もある。その場合、アジア諸国には大いなる脅威となるだろう。日本にとっても日清戦争前の「定遠」「鎮遠」の如き威圧的效果はあるはずだ。だが軍事的弱点を把握し、備えさえあれば、いたずらに恐れる必要はない。大騒ぎするのは中国の思う壺である。

中国空母の致命的弱点は超低高度監視能力にある。今年、防衛省が開発を完了した

超音速対艦ミサイル（ASM-3）を戦闘機に搭載し、多数機で超低高度、同時異方向から空母に接近してミサイル攻撃を実施すれば、中国空母はこれを防ぐ手立てはない。今年度予算に計上された長射



香港に到着した中国の空母「遼寧」
=昨年7月 中国・香港（AFP=時事）

程巡航ミサイル導入も効果的だ。

空母は、ミサイルが一発でも当たれば、ただの「鉄の塊」と化す。早期にこれらのミサイルでの攻撃体制を整備しておくことだ。これで中国の威圧も拒否できるし、中国の「海洋制海権」確保は難しくなる。

中国の海軍力増強は、太平洋はもとより世界中の警戒心を引き起こしている。また中国は国際法を無視して南シナ海に人工島を軍事要塞化し、近隣諸国を脅かしつつある。このような軍事力を前面に打ちだす中国の戦略に対し、日本が単独でもって軍事力で対

峙することは不可能である。日本の財政事情は厳しいし、少子化も深刻である。

今、日本に求められているのは、日米同盟の一層の緊密化を図ると共に、台頭する中国海軍の弱点を徹底的に分析し、中国が導入する新装備品の無力化を図る防衛力を整備することである。

最近、日本の一部に中国が空母を持つから日本も保有すべきといった声が上がっている。こういった短絡的で単純な思考は避けなければならぬ。

我々に求められているのは賢明な外交力発揮とスマートな防衛力の整備である。